

日本共産党が真の経済・雇用対策を提案



住宅リフォーム助成制度



質問する
倉元達朗議員

日本共産党の倉元達朗議員は6月議会で、国の経済・雇用対策にともなう補正予算案に関連して、臨時交付金を活用した「住宅リフォーム助成制度」創設をはじめ、中小企業の仕事づくりと雇用拡大につながる真の経済対策を提案しました。

市も経済効果 みとめる



中小建設業者はたいへんな苦境にあります。倉元議員は住宅リフォーム助成について「工事経費の10%、平均10万円の助成とすれば、5億円の予算で50億円の発注。しかも建設業者だけでなく、家具など他業種含め経済波及効果は70億円と見込める」と力説しました。経済振興局長は「一定の効果があるものと認識している」と答弁、初めて効果を認めました。

拒否する市の 理屈なし



倉元議員は「業種間の公平性に問題がある」などの市の言い訳を批判し、「住宅リフォーム助成制度を拒否する理由は成り立たないと追及。「環境に優しい住宅リフォームこそこれからの時代に推奨されるべき分野だ」と述べ、「期間限定で導入し、効果を見てみませんか。中小業者の大きな励みになる」と市長に迫りました。市長は「ありかな」と言いつつ「ふさわしくない」と答弁しました。日本共産党は引き続きがんばります。



質問する
熊谷敦子議員

仕事と雇用を増やせ

日本共産党の提案



地元の経済と雇用を支えている中小企業・業者を支えてこそ真の「経済対策」ではないでしょうか。

日本共産党は地方自治体ができる対策として、①大型開発のムダづかいをやめ、生活密着型・福祉型の公共事業に切り替える（例えば、保育所や児童館、特別養護老人ホームの建設、土砂災害危険箇所の緊急補修など）、②木造住宅の耐震改修助成、住宅リフォーム助成など民需の拡大、③「下請け切り」を許さず、下請けの保護と賃金保障のルールをつくる、の3つを提案しています。

生活保護

ケースワーカー 一人で100世帯も担当

これでは相談の急増
に対応できない

経済危機と悪政のもと、生活保護の相談窓口で申請を受け付けられなかったり、申請後原則14日以内に支給されるはずが1ヵ月以上もかかったりする例がふえています。また、援助が必要な保護世帯へのケースワーカーの訪問が十分されていないことも問題となっています。その原因の一つがケースワーカー不足。福岡市が増員してこなかったため、一人あたり担当数は100世帯を超える大変な状況です。

担当職員を増やして 冷たい保護行政の改善を

熊谷敦子議員は6月議会で、「80世帯にケースワーカー1人」と法で定められていることをしめし、抜本的に増員するなど体制を強化して、保護行政の冷たい対応を改めるよう要求しました。市側は「体制強化に努めている。相談者に懇切丁寧に説明し、申請権を尊重する」と答弁しました。

日本共産党福岡市議団 www.jcp-fukuoka.jp



南区 宮本秀国 (団長) 早良区 中山いくみ (幹事長) 中央区 星野美恵子 博多区 ひえしま俊和 城南区 倉元達朗 西区 熊谷敦子

こども病院 人工島移転

完全に破たんした 新病院構想は撤回せよ

吉田市長が強行していることも病院人工島移転構想は新たなゆきづまりに直面しています。市の「構想」は、民間資金を活用した「PFI方式」によって人工島に新こども病院を建設するもの。市は6月議会に関連議案を提出する予定でしたが、「入札開始にあたってより安全で確実な事業を進めるため」などとして見送りました。

I方式にこだわる姿勢だ」と批判しました。市の資料では新病院建設の財源について民間資金を使わず「全額起債で措置する方向」と変更しており、中山議員は「議案先送りは、関連企業の利益を確実に生み出せる中身に変えるために時間が必要だというのが真相ではないか」と追及しました。

市長までもに答えられず

中山いくみ議員は「先行事例の近江八幡市や高知県のPFI病院で失敗しており、病院事業運営審議会でも疑問や不安の声が相次いだ。それでも市はPFI

中山議員は、病床数を190床から260床へと増やす市の計画が福岡県医療審議会で認められなかったことを示し、「患者数も病床利用率も市の見込みを下回り、年間赤字は30億、40億円とふくれあがるのではなか」とただしました。

「構想をこのまま進めてよい要素は何一つない。破たんした構想は撤回すべきだ」との追及に、市長はまともに答えられず「新病院づくりに全力で取り組んでいく」と述べるのが精一杯でした。



▲ 質問する中山いくみ議員

公文書破棄の告発受け、 地検が副市長らを事情聴取

市がこども病院の現地建て替え費用をゼネコンに聞いて1.5倍にした問題で、その証拠となる書類を破棄したことが「公文書毀棄罪」にあたるとして、告発を受けた福岡地検が副市長らから事情聴取をしていることが分かりました。起訴されれば、裁判の場で真相究明へと一歩前進します。

人工島の今



日本共産党市議団は5月、人工島事業の実態を把握するための現地調査に入りました。写真でご紹介します。



北西部の「市4工区」。護岸に囲まれた湖状態ですが、中に土砂を入れる埋め立て工事中。先が見えない程の広さです。港湾関連企業に分譲するという計画ですがあまりにも無謀です。



北東部の「市5工区」。雨水がたまり巨大な池となっていますが、埋め立てが進められ、9000人分の住宅開発の予定地です。あまりの広さに「分譲するというけど無茶な計画だ」の声が。



青果市場の移転予定地。

着工から15年。埋め立ては7割まで進み、さらに毎年巨額の予算がすぎ込まれています。南東部の「博多港開発工区」では売れない土地を税金で買い取って第3セクターを救済。吉田市長は「見直す」との選挙公約に反して、前市長時代の事業計画をさらに推進する、新たな分譲計画と収支計画をつくらうとしています。

熊谷議員は6月議会で「人工島事業を続ければ破たんは避けられず、さらに莫大な税金投入の道を開く。人工島推進はやめるべきだ」と主張しました。



徹夜議事を報じた新聞各紙

自民党による「議長たらい回し」で異常な「徹夜議会」

6月議会の最終日、自民党の川口浩議長の辞任表明をめぐる紛糾しました。本来なら任期4年の議長がまともな理由もなく辞任し、また自民党から次の議長を選ぶ——自民党恒例の「議長たらい回し」に他の会派から批判の声があがったからです。

自民党はさらに先月選出されたばかりの第三委員会委員長・光安議員が「議長になるため」などと言って辞任表明。自民党による議会ポストの私物化、「玉突き人事」をたくらみました。

断続的に開かれた各派代表者会議で日本共産党の宮本秀国団長は、地方自治法と市議会の確認事項を破る自民党を厳しく批判。各会派からも「ルール無視だ」「自民党の都合だ」との声が相次ぎ、「再考せよ」が多数でした。

しかし自民党が態度を改めなかったため、本会議は開かれずに会期延長。結局、自民党が「二度としない」と約束し、第三委員長を他会派に譲って幕引きを図り、午前4時台の本会議で光安力議長が選出されました。

新聞などが「未明のゴタゴタ劇」と異常な徹夜議事を批判したのも当然です。報道によると職員残業代は230万円。市民不在・党利党略で税金ムダづかいを招いた自民党の責任は重大です。



請願

6月議会に提出された請願を紹介します。

請願件名	請願者
「最低保障年金制度」の創設を求める意見書議決について	全日本年金者組合福岡市協議会
生活保護の「母子加算」復活を要求する国への意見書議決について	福岡県生活と健康を守る会連合会福岡市協議会
マンション建設設計変更について(中央区平丘町地区)	浄水グラウンドコーポ日影時間短縮要望の会

意見書

日本共産党提案の『核兵器のない世界』を求める意見書と「原爆症認定の全面解決と全員救済を求める意見書」を全会一致で採択

「核兵器のない世界」を求める意見書

2009年4月5日、アメリカのオバマ大統領が、プラハで「アメリカは核兵器のない世界へ向けて確固とした第一歩を踏み出す」と表明するとともに、核兵器を使用した国としての道義的な責任を認める画期的な演説を行いました。来年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議を一年後に控え、このほど開かれた準備委員会においても、核保有国が自国の核兵器の完全な廃絶を達成することへの明確な約束を実行させるために、非同盟諸国や新アジェンダ連合諸国が核兵器廃絶への課題を強調したに加え、アメリカの同盟諸国からもオバマ大統領の提案を歓迎し、その実現への決意などが表明されています。我が国においても、この間、核兵器廃絶を求めて努力し続けている多くの人々がこの演説を歓迎し、実現に向け世界を動かすチャンスにしようとの行動が日増しに高まっています。こうした中、唯一の被爆国である日本政府が、これらの世界の動きを促進して行動することが緊急に求められています。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、人類の死活的課題である核兵器のない世界を目指すため、国際交渉を通して核兵器廃絶のイニシアチブを取っていくよう強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣あて

原爆症認定の全面解決と全員救済を求める意見書

この5月28日、原爆症の認定をめぐる、政府が解決の「タイムリミット」としていた東京高裁で判決が言い渡されました。判決は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(被爆者援護法)」の前文を踏まえ、「単なる社会保障的観点に基づくものではなく、戦争遂行主体であった国の国家補償的措置として行われるものである」ことを認定審査の基本とするよう指摘しました。

さらに、同判決は、認定の根拠となる放射線起因性の判断基準について、現在も積極的認定の対象となっていない肝機能障害、甲状腺機能低下症の放射線起因性を明確に認め、また、爆心地から4キロメートル、5キロメートルの地点での被爆や爆発から120時間以後に入市した被爆者についても、急性症状や健康状況の変化などによる総合的判断で原爆症と認定すべきとしました。

今、被爆者も高齢化し、これまでの集団訴訟300人余の原告のうち68人が亡くなっており、原告以外でまだ約8,000人も認定審査待ちの人々がいるという状況の中、多くの被爆者が在住する本市においても、その救済は一刻の猶予もありません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、原爆症認定について、その審査基準の単なる条件緩和にとどめず、抜本的な見直しを行うとともに、一日も早く訴訟の全面解決と被爆者全員の救済に踏み切ることを決断するよう強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣あて

その他、以下の意見書と決議が採択されました。1件を除き全会一致でした。

- 基地対策予算の増額等を求める意見書
- 新型インフルエンザ警戒レベル「フェーズ6」に対する適切な対応を求める意見書
- 身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健康診査及び出産費用の公費負担による無料化を求める意見書
- 教育予算の確保と充実を求める意見書
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のまちづくりに関する決議
- 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の地下核実験に抗議する決議

(以下は賛成多数で採択。日本共産党は反対)

- 地方議会議員の権能強化と活動基盤強化を求める意見書

国に対し「地方議会議員の『議員報酬』の名称を国会議員と同様に『歳費』に改めること、地方議会議員の政治活動全般に対する公的助成を可能にするため、地方自治法の改正を含め、所要の措置を講ずること」を求める内容。日本共産党は「使途内容に縛られず『フリー』に使える政治活動費を税金でまかなってほしいというのが本音ではないか。すなわち、地方版『政党助成金』というものに他ならない。市民の理解は得られない」と反対しました。ネットも反対。自民、公明、民主、みらい、社民、福政、無所属が賛成しました。

20万署名の力で

所得233万円単身者で **3万7,000円減**

2年連続の国保料引き下げを実現



署名追加提出のようす

よろこびの声

今年度の国民健康保険料が確定しました。医療分と後期高齢者支援分をあわせた所得割は前年度から1.24減です。介護分の所得割も0.61下がりました。昨年度に続いて2年連続で、所得割のかかる世帯の多くが保険料引き下げとなります。所得割算定基礎額200万円(年所得233万円)の単身世帯の場合、年3万7,000円引き下がる計算です。

また、介護分の均等割が378円減、世帯割が266円減となりました。医療分と後期高齢者支援分は合計額で据え置きです。市民から「よかった」の声がよせられています。

世論と運動が市政を動かした

今回の引き下げは、「一般会計から特別に3億8,000万円の繰り入れを追加しており、十分努力している」(3月の条例予算特別委員会第2分科会での日本共産党に対する答弁)ことが反映されたものだと考えられます。

日本共産党市議団は、高すぎる国保料の引き下げを求める「国保をよくする福岡市の会」の合計20万筆の署名運動と共同して奮闘してきました。今回の国保料引き下げは、こうした運動が市政を動かした結果であり、大きな前進です。

さらに抜本的な引き下げを

一方で、今年度から激変緩和措置が廃止された影響で、多人数世帯で昨年度より保険料が高くなっている場合もあります。収入は変わらないのに保険料が上がることは問題です。

福岡市の国保料は依然として高すぎます。払える国保料へ大幅な引き下げはまったなしです。日本共産党は引き続き、国庫負担の増額と国保料の抜本的引き下げ、保険証取り上げの中止、国保料の年金天引きの中止など、よりよい国保行政の実現をめざしてがんばります。

国保料	所得割		均等割		世帯割	
	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度
医療分+支援分	11.25	12.49	28,735	28,735	33,217	33,217
介護分	2.79	3.40	8,623	9,001	7,163	7,429
計	14.04	15.89	37,358	37,736	40,380	40,646

政令市の国保料 (2009年度、所得233万円で3人世帯のケース)

- ①堺市 45万4,280円
- ②福岡市 42万4,600円
- ③札幌市 40万7,130円
- ⑬広島市 24万6,960円
- ⑭横浜市 22万1,370円
- ⑮川崎市 20万5,950円

福岡市議会事務局調べ

日本共産党市議団も、市民と共同してがんばってきました

厚労省交渉



市民運動を激励

くらしと権利をまもる「ルールある経済社会」を

雇用破壊をやめさせ、人間らしい労働のルールをつくる

労働者派遣法の改正●同一労働・同一賃金の「均等待遇」●サービス残業・過労死なくす●最低賃金時給1000円以上

社会保障は、だれもが必要な給付を受けられるように

医療費の窓口負担無料化へ●後期高齢者医療制度の撤廃、75歳以上の医療費無料に●障害者自立支援法の廃止●国保料引き下げ・保険証とりあげ中止●生活保護母子・老齢加算の復活●最低保障年金制度

消費税に頼らなくても財源はつくれます

5兆円の軍事費削減●大企業減税の見直しで7兆円の財源●消費税増税反対。食料品を非課税に

日本共産党

無料生活・法律相談

医療、生活保護、年金、借金・多重債務、相続、不当解雇・労働問題、まちづくりなど

お気軽にご相談ください

711-4734